

インドネシアの村落開発における情報伝達

— 「クロンプンチャピル」を中心に —

倉 沢 愛 子

- はじめに
 I 新体制下の国家と村落
 II 村落向けの情報政策
 III ウォノレロのクロンプンチャピル
 おわりに

はじめに

インドネシアは、日本の5倍以上もの広大な領域にそれぞれ文化や言語を異にする300以上もの人種が共存する多民族国家である。そのため、いかにして国民を統合し、また2億人を超える住民の一人一人に開発の意義を周知徹底させ、そこへ向けて動員していくかは非常に困難な課題である。インドネシアは現在、深刻な経済危機とスハルト政権崩壊という事態に直面しているが、ここに至るまでの30年間は飛躍的な経済成長をとげつつあると言われてきた。この過程で上記の課題を何とか克服するために、当局はきめ細かなさまざまな方策を展開してきた。

本稿はスハルト時代為政者の側から住民へ情報を伝達し、かつ彼らを動員するために考案されたメカニズムのうち「クロンプンチャピル」とよばれる組織の活動を取り上げる。「クロンプンチャピル」は、インドネシア語でのフルネームを Kelompok Pendengar, Pembaca dan 『アジア経済』 XXXIX-9 (1998.9)

Pemirsa といい、直訳すれば「聴取者・読者・視聴者グループ」というような意味である。これは政府主導で村落の住民向けのテレビ・ラジオ番組、あるいは新聞・雑誌をつくり、その視聴者や読者グループを組織し、彼らを中核として討論会を開いて検討させ、住民の啓蒙活動を展開しようという試みである。3つのマスメディアを総合的に活用したインドネシア独特の制度で、現在他の開発途上国からも注目を集めている。

住民を把握し、動員するという課題は、まずもって村落社会に対する強力な統制力なくしては実行不可能である。したがって、本稿は第I節でまず、新体制下において進められた国家による村落再編の試みを紹介し、新しい村落組織のもとでどのように国家が村落社会を統制し、住民にその意図するところを周知徹底させているのかを概観する。そして第II節では、その一環として、村落への情報供給のための諸政策が政府によってどのような意図と経緯のもとに立案、施行されたのかを概観したのち、それらのメディアを活用してクロンプンチャピルが組織された背景をみる。しかるのちに第III節において、クロンプンチャピルが村落社会で具体的にどのようにつくられ、機能しているのかを、ジャワのある村落における調査の成

果をもとに分析する。最後に「おわりに」で、このような政府による情報政策がかかえている問題点をいくつか指摘し、今後の研究において必要な調査内容や視点を提示した。

I 新体制下の国家と村落

1. 村落統治に関する法令（1979年）

現在インドネシアでは、最末端の行政単位は村落部においてはデサ（desa）、都市部においてはクルラハン（kelurahan）と総称されている。デサというのはもともと、中東部ジャワでのみ使われていた名称で、本来自然発生的にできた住民の集落から成る共同体を指すものである。他の地域ではこの種の村落共同体を指すものとして、それぞれに異なる呼称が使われており、その地域の慣習（アダット）に基づいてつくられた独自の村落運営や指導體制をもっていた。

しかし、本来自立的な性格をもっていた自然村に対する国家の干渉は、オランダ統治時代から絶えずみられた。とりわけ、村落の支配構造を画一化するとともに、ある程度国家の統制を加えて把握しようという試みは長い年月をかけて進められてきた。このような「国家」による共同体への介入は、その時々の政権の性格や、政権が目指す政策目標に応じて、強化されたり緩んだりしながら進んできたのである。歴史上それがもっとも強化されたのは、1942年から45年までの日本統治時代であった。村落社会から食糧と労働力を大量に徴発することを重要な課題としていた日本軍当局は、村落部に対する直接的な支配力の行使を目指し、干渉と統制に法的根拠を与えるために「区長選挙罷免令」など

の新たな法令を公布した^(注1)。

独立後スカルノ政権下で、このような統制はいったん弱められたが、スハルト大統領の新体制になってから再度強まり、最終的には、1979年に制定された法令第5号「村落統治法」^(注2)によって頂点に達した。この法令の骨子は、慣習（アダット）による統治を否定し^(注3)、地方によってかなりバラエティーに富んでいた村落行政を全国いっせいに画一的なものにするとともに、国家機構の一部として取り込んできめ細やかな統制のもとにおこうというものであった。

1979年「村落統治法」によって行政村を指す名称はジャワ式の「デサ」に統一し、その長を「クパラ・デサ」（略してカデス Kades）と呼ぶとともに、デサの行政機構も統一した。本稿では「デサ」を「村」と訳し、「クパラ・デサ」は村長と訳す^(注4)。

以前は村役人の名称も人数も各地方によってさまざまであった^(注5)が、^{ブパティ}（bupati）の任命による書記と、^{カムアツト}（camat）の任命による各部門（総務、行政、財政、社会、経済・開発）ごとの主任、さらにドゥスン（dusun：部落）と呼ばれる、村のもうひとつ下の集落単位の長（略してカドゥス〔Kadus〕）だけに限られた。これらの役人の他に、軍の下士官が村落育成下士官（Bintara Pembina Desa, 略して Babinsa）として村内に駐屯し、村の行政に大きな発言権をもつようになった。同じく、警察官も村落社会指導員（Bimbingan Masyarakat Desa, 略して Bimmas）として駐屯している。

政府は当初、村長の選挙制を廃止して、彼らを中央政府任命の公務員にしようとしたと言われるが、全国に6万7000人もいる村長の給与の支払いは財政的にも無理だとしてこれを断念し

た。そしてこれまでどおり17歳以上の全住民の直接投票による村長の選挙が実施されることになったのだが、その際の立候補の条件としてはまず、これまでと同じ25歳以上60歳以下という年齢条項と、小学校卒業あるいはそれと同程度という学歴条項の他、パンチャシラ民主主義を信奉し、国家の利益を第一と考える人材でなければならないとされている。こういった条件をクリアするためには、立候補に先立って、郡役場でのスクリーニング（書類審査）と筆記試験を受けなければならない^(注6)。そして選挙で選ばれた村長は、州知事の名において県知事が任命する。

村の財政は従来村落運営経費用の農地(tanah kas desa)からのあがりか主であったが、新体制下では当初から中央ならびに地方政府から各種の交付金が出るようになった。こういった手当てや交付金の額は、制度的に定められておらず、当局の「さじ加減」という傾向があって、これが、政府による村落社会統制のひとつの手段になっている。

このような村に対する統制・指導の強化は、第1に、住民を開発体制に組み込んでいくことを目指している。それに加えて、村落社会の住民を国家が考えるようなイデオロギー的な枠(パンチャシラ民主主義)にはめ、政府＝ゴルカルへの支持をとりつけようとする意図もある。スカルノ時代は、複数政党が村落地域において影響力を行使していた。しかし、新体制下では1970年に、村落地域における政党活動が禁止され、行政機関と一体になったゴルカルだけが、独占的に影響力を行使できるようになった。村長をはじめ役人たちはすべてゴルカル・メンバーであることが要求される。そのゴルカル支持

へ住民を動員すること、これが村落行政のもうひとつの大きな柱でもあったのだ。

つまり、日本の占領時代に大東亜新秩序構築と戦争協力へ向けて住民の動員が必要だったのと同じように、この時期は、経済的動機に加えて、国家による住民の政治的インドクトリネーションという課題が再び重要な意味を持つようになったのである。

2. 国家と村落を媒介する組織

1979年の法令による村落支配体制が現実に定着してきたのは、ようやく1980年代前半になってからのことであった^(注7)。この間、国家と村落間のコミュニケーションを確実なものとし、住民を政府の意図する方向へ向けて動員するためのさまざまな運動や社会組織が村落内に導入されていった。国家の村落住民に対する上意下達の間となつているものとしては、本稿でとりあげるクロンプンチャピルの他にも、ルクン・トゥタンガ(隣組)、PKK(Pembinaan Kesejahteraan Keluarga; 家族福祉推進運動)、カラン・タルマ(青年会)、プサントレン内のプサントレン情報センター(Pusat Informasi Pesantren)などをあげることができる。

ルクン・トゥタンガは、日本軍政時代に導入されたトナリグミの名残がずっと生きつづけていたものであるが、これが新体制下であらためて再編され、重要な任務を与えられた。常会を開いて政府からの通達を伝えたり、住民を相互監視させるなど、基本的に統制の役割を負っている。

PKKは、村落の婦人たちによる一種の生活改善運動であるが、同時にイデオロギー的な政治教育の役割も負っている。それまであった同種のを1972年に改革して全国的に画一化し

たのち、84年に内務大臣令28号で整備され、今日の形になっている。PKKは、メンバーシップを伴う「組織」ではなく、女性の全住民を対象とする「運動」である。内務大臣夫人を長とし、各地域の行政官の妻を運動推進チーム(Tim Pengerak)の長として、各地方政府単位ごとに設置し、指導に当たる。村では、村長夫人をトップに村役人の妻たちから構成されている。そして、PKKに対して、人口1000以上の標準サイズの村の場合、毎年100万ルピアの活動補助金が政府から支給される(注8)。具体的な活動は、ルクン・トゥタンガならびにそれをさらに10戸ずつ分けた「ダサ・ウスマ」(十人組)という単位ごとに展開される。

またプサントレン情報センターは、情報省の指導で既存のプサントレン(イスラム塾)の中につくられたもので、ウラマ(イスラムの学者)を通じて、住民への指導や情報伝達を図ろうとするものである。これもまた政府からの情報伝達のチャンネルとして機能させようとしているが、現実には情報省によるウラマの把握は困難に直面している。

アントロフ(Hans Antlov)の言葉を借りれば、インドネシアでは住民の生活のほぼすべての局面で国家が存在する(注9)。彼はさらに、スハルト政権下においては、政治的出来事はすべて文化的衣をまとっており、儀礼とイデオロギーを通じて政府の村落への介入を正当化しているという。つまり、rukun(調和)、hormat(尊重)、kekeluargaan(家族主義)などといったジャワ社会の伝統的なプラスの概念を使って、イデオロギー的に住民を動員しているというのである(注10)。

またマンガンウィジャヤ(Mangunwijaya)

は、現在の開発体制のメカニズムは多くの面で日本からその手法を学んでいることを強調し、その理由を、新体制下のエリートの多数がかって日本の支配下で訓練され、そのようなメンタリティーをもった人物であることに帰している(注11)。

それでは具体的にいったいどのような手段と手続きをとって、国家は住民の社会的活動の細部に関与し、どのように住民を指導=誘導しているのであろうか。以下において村落対象の情報活動とクロンプンチャピルを例にとり検証してみたい。

(注1) 倉沢愛子『日本軍政下のジャワ農村社会の変容』草思社 1992年 第11章参照。

(注2) 1979年の村落統治法に関しては、以下を参照されたい。Departemen Dalam Negeri [内務省], *Himpunan Peraturan Pelaksanaan Undang-undang No.5 Tahun 1979 tentang Pemerintahan Desa* [村落統治に関する1979年度法令第5号の実施規定集](Jakarta:1988)/Marsono, *Undang-undang Republik Indonesia Nomor 5 Tahun 1979 tentang Pemerintahan Desa* [村落統治に関する1979年度インドネシア共和国法令第5号](Jakarta:PT. Ichtar Baru, 1980)/A. Widjaja, *Pemerintahan Desa dan Administrasi Desa: Menurut Undang-undang Nomor 5 Tahun 1979* [村落統治と村落行政:1979年度法令第5号に基づいて](Jakarta:PT. Raja Grafindo Persada, 1993)。

(注3) アダットによる統治を否定したことにより、地方によっては村落運営が非民主的になり、うまく機能していないことが報告されている。たとえば、Sardjono Jatiman, "Dari Kampung menjadi Desa, Studi Sosiologi Perubahan Pemerintahan Desa di Kabupaten Sambas, Kalimantan Barat" [カンボンからデサへ——西カリマンタン州サンバス県における村落統治の変化に関する社会学的研究——] (1995年にインドネシア大学へ提出した博士論文)では、カリマンタンのサンバス県下の例をあげて批判している。アダットの重要性を強調する雰囲気

気は依然として強く、ベンクル州知事は、村長は政府機関の長であると同時にアダットの保護者 (pembina) でもある、との見解を述べている (*Kompas*, Nov. 19, 1990)。

(注4) このような形の村が1992年現在で全国に6万7033存在している。*Berita Nasional* (ジョクジャカルタ発行の日刊紙。現在は『ベルナス』と改名)、Feb. 27, 1993。

一方、それまで「ルラーが統治する地域」として使われていた「クルラハン」という名称は、都市部で「クチャマタン」の下に位置する最末端の行政機構を呼ぶ名称として使われることになった。

ところで、「デサ」や「クバラ・デサ」の訳語についてであるが、日本の占領時代、これらはそれぞれ正式に日本語で「区」「区長」とよばれていたという経緯はあるが、現在では「村」「村長」と訳すのが慣例になっているので、本稿においてもそれに準じる。ただし、行政単位としてのデサよりも、「村落社会」などというようにコミュニティとしての側面に重きをおいた場合は「村落」を使用することにする。

またクチャマタン (kecamatan) およびチャマツトは、同じく日本占領時代には「村」「村長」と呼ばれたが、本稿ではそれぞれ郡、郡長と訳すことにする。

(注5) それまでジャワの村落ではチャリク、モディン、クバヤン、ウル・ウルなど、伝統的な名称を冠した役職があったが、これらはみな廃止された。

(注6) 実はこのスクリーニングや筆記試験をうまくパスするために、立候補者が県の役人に賄賂を贈るといったことが頻繁に起こっているという。たとえば、1990年10月30日のバンドゥンの地方紙 *Pikiran Rakyat* は、候補者が1300万ルピアの賄賂を県役人の運転手に支払ったという試験問題漏洩事件を報道している。また、村長以外の村役人になりたいため県役人に賄賂を贈るといったことが頻繁に行われており、その額は、たとえば、中部ジャワのスコハルジョ県では、水利の良い村の書記は1300万ルピア、水利の悪い乾燥した村の書記は1000万ルピアと、ほぼ相場が決まっているという (スマラン市で発行されている新聞、*Suara Merdeka*, March 6, 1993)。

(注7) 筆者自身1980年から81年にかけて1年間ジャワの複数の村に住み込んで調査をしたが、当時

の村組織はまだ旧来のものであって、変化への具体的な動きは感じられなかった。

(注8) PKKについてはTim Penggerak PKK Pusat [PKK 本部運動推進チーム], *PKK and Dasawisma: An Introductory Approach to Enhance Family Welfare* (Jakarta: 1992) を参照。

(注9) Hans Antlov, *Exemplary Centre, Administrative Periphery: Rural Leadership and the New Order in Java* (Surrey: Curson Press, 1995), p.57.

(注10) *Ibid.*, p.58

(注11) Mangunwijaya, "Some Notes about the Indonesia Raya Dream of the Indonesian Nationalists and its Impact on the Concept of Democracy among the Ruling Elites in Indonesia," Paper Presented in the Conference on Democracy in Indonesia in the Fifties and the Ninties, Monash University 17-20, December 1992.

II 村落向けの情報政策

1. 村落向けの放送と新聞

(1) ラジオ放送

村落社会を対象とした特別な情報政策を立案し、とりわけマスメディアの一部を村落向けに活用する必要があるという認識は新体制の初めの頃からあった。

その最初は、国営放送のジョクジャカルタ局長、ストジョ・プルボヨプトロ氏のアイデアで、1968年にこの地域で始められた「村落向け放送」といわれる一連のラジオ番組であった。当時は、政府がビマス計画 (いわゆる「緑の革命」) を熱心に推進している時期で、まずは農業放送と銘打って、週に1回だけ放送した。しかしまもなく「むら興し」(Mbangun Desa) というタイトルで、毎週2回、夕方5時40分から6時まで放送されるようになった。

放送は村落の住民でも理解できるようにジャワ語で行われた。農村開発を進めるための技術的な情報が中心であったから、農業省や保健省をはじめ、農村開発に関係のある各省の協力のもとに実施された。そのために各省のジョクジャカルタ地区の責任者たちから成る村落放送育成評議会 (Dewan Pembina Siaran Pedesaan: DSPSP) という調整機関が作られた。当時はジャワの村の多くにはまだ配電網が行き渡っていなかったが、トランジスター・ラジオの普及によって放送が村にまで入ようになっていた。それでもまだその台数は限られており、ラジオのある家に人々が集まって聞いたという^(注1)。

放送を始めて1年くらいたったところで、聴取者の指導が必要だということになった。そこで1969年中頃、クロンプロゴ県のストロ郡で組織化の試みが行われた。20人くらいが集まっていっしょにラジオ放送を聴き、ディスカッションをし、要点をまとめてそれを実行する、Kelompok Siaran Pedesaan RRI (略して Kelompok Sipedes) というグループである。つまり Mendengar (聞く) — Diskusi (討論する) — Gerak (実行する) というプロセスでの指導が行われた。これは当初、農業省主導の組織である「農民グループ」(クロンボック・タニ; kelompok tani。農業振興や技術革新のための推進グループで、部落単位で作られている)の活動のひとつとして始まった。

ラジオ放送をもとに話し合いをするという試みは、すでに1940年代のカナダでみられ、その後50年代や60年代にインドやアフリカの開発途上国でも実施されていたという^(注2)。インドネシアの情報省関係者がそれらの例からアイデアを取り入れたのか、あるいは独自の発想によ

るものかは定かではない。情報省の担当官によれば、ジャワの村落にはもともと、35日に1回集まって村落のさまざまな問題を話し合う会合(サラセハン: sarasehan)があり、これにヒントを得て始めたものであるという^(注3)。

以上はジョクジャカルタで始まった「村落向け放送」の聴取者グループ組織化の試みであるが、これはやがてジョクジャカルタ以外の地域にも広がっていった。1969年に国連食糧農業機構 (FAO) 主催により、村落への情報伝達に関するセミナーが、ジャカルタで情報省や農業省の関係者を集めて開催された。セミナーの終了後、情報省は国营放送に対し、各地方で一斉に村落を対象としたラジオ番組を放送し、ディスカッション・グループを組織するようとの指令を出したのである^(注4)。

その後1976年のパラパ通信衛星の打ち上げによってラジオの電波はジャワ以外の遠隔地にまで届くようになったため、ラジオ放送にアクセスをもつ人の数は徐々に増え、発足時に1万4479にすぎなかった聴取者グループは、85年には4万2344グループへと拡大した^(注5)。

ラジオによる情報を討論会の題材にするという発想は、農村だけでなく都市でもみられた。たとえばジャカルタ市では1970年代に毎日国营放送の番組の中で政府の情報を伝達し、それを聞いた住民側の声を次の番組で紹介するという「ラジオ・フォーラム」という番組がやはり情報省主導で作られた^(注6)。

(2) 「新聞が村に入ってきた」キャンペーン (KMD)

情報省は1979年12月に情報大臣決定をもって、「新聞が村に入ってきた」(“Koran Masuk-Desa”; KMD) というキャンペーンを開始した。

もともと識字率が低くものを読むという習慣に乏しいこと、都市で発行された新聞を村落まで配布することの物理的な困難などから、村落社会での新聞普及率はきわめて低かった。そこで情報省はまず、既存の地方商業紙に助成金を出して、村落向け特別刊行物 (Penerbitan Khusus untuk Daerah Pedesaan: PKUDP) を別途発行することを義務づけた。

これらは、親新聞とは別個の名前を付けて単独の新聞として発行しているもの、独立した新聞としてではなく親新聞の補足ページとして発行しているもの、既存の雑誌の一定頁を農村向け情報に割いているものなど、3つの異なる形態がある^(注7)。

記事の中身は、開発のための情報のみを掲載しているものから、娯楽や広告なども掲載して純粋な情報は60%程度しかないものまで、さまざまである。情報の内訳は農業問題が約半数を占めるが、残りは工業、協同組合、教育文化、人口問題や家族計画、宗教問題、保健衛生問題などに及んでいる^(注8)。

このような村落を対象とした新聞の他に、ジャカルタで発行する全国紙を情報省が選別して適切と判断したものだけを買上げ、空輸して、無料で村へ配布するというも行われるようになった。政府系の『スアラ・カルヤ』(Suara Karya) 紙、国軍系の『アンカタン・ベルスンジャタ』(Angkatan Bersenjata) 紙、『ブリタ・ブアナ』(Berita Buana) 紙、『ペリタ』(Pelita) 紙、『ネラチャ』(Neraca) 紙などがその対象になっている。発行部数がもっとも多く人気のあるカトリック系の『コンパス』(Kompas) 紙や、プロテスタント系の『スアラ・ブンバンガンン』(Suara Pembangunan) 紙

は、「知識人対象で村落社会には向かない」ので、買上げの対象になっていないというのが情報省の見解である^(注9)。情報省としては、これらの新聞は住民一般ではなく、村長や村役人を主たる対象と考えている^(注10)。

(3) 村落社会の電化とテレビの浸透

ラジオ、新聞に比べてテレビの村落社会への浸透は大分遅れた。国営テレビ放送 (TVRI) は早くも1962年に開始されていたが、当初は電波が届く地域が限定されていた。ところが1976年のパラパ通信衛星の打ち上げ以後、範囲は大幅に拡大した。とはいえ、トランジスター・ラジオと違い、テレビは電化が進まない村落での視聴は難しかったのであるが、1980年代半ば頃になると、まずジャワを中心に徐々に電化が進み、電化とともにテレビは非常なスピードで村落へ入っていった。

2. クロンブンチャピルの組織化

こうして3つのマスメディアが村落社会に出そろった^(注11)ものの、インドネシアにおいては、供給されている情報量と、正確に理解されている情報量との間の格差がきわめて大きいということが、1980年代の初めにインドネシアの情報省とハワイ大学のイースト・ウエスト・センターが共同で行った調査で明らかになった。それは、言語等の問題で理解が困難なこと、メディアで伝達される内容が農村の実態とはかけ離れたテーマが多いこと、受け手が受動的であることなどによる^(注12)。

そのような状況改善のために、単に情報を送るだけでなく、それを確実に理解させ、開発に生かすことができるよう指導することを目的にして、クロンブンチャピルの組織化が構想されたのであった。この構想はハルモコ (Harmo-

ko) 元情報相が第1期目の情報大臣に就任した直後に検討され、1984年の情報大臣決定110号「クロンプンチャピル指針」(Pedoman Kelompencapir)によってクロンプンチャピル組織化のプログラムが正式にスタートしたのである。

プログラムとしてのクロンプンチャピルの大きな特徴は、政府の情報を単に伝達するという役割だけでなく、その情報に基づいて活動を組織し、村人を開発に参加させる、という段階をも含んでいるという点である。つまり、「聞く・読む・見る」―「討論する」―「実践する」、という3段階から成っている。そして、情報の加工(各省の専門家の協力による)、情報の伝達(情報省のメディアを通じて)、実践(村の指導部と協力して)というステップを踏むため、単に情報省のみならず、開発のすべてのセクターを巻き込んだプログラムであるといえる。

情報大臣の決定が出たとはいえ、クロンプンチャピルの組織化はそう簡単には進まなかったようである。その普及と育成のため、情報省には中央、州、県/市、郡の各レベルでクロンプンチャピル育成チーム(Tim Pembina Kelompencapir)が作られ、熱心な啓蒙活動が開始された。たとえば、クロンプンチャピルの会合はどのように進めればよいのかを示すために、ラジオで、すでに組織されているクロンプンチャピルの会合のようすを実況中継した^(注13)。また情報省はその普及と育成のために、1994年に“Pedoman Umum & Petunjuk Pelaksanaan Pembinaan Kelompencapir”[クロンプンチャピル育成実施の一般的指針と指示]と題する詳細な「指針」を出している。

情報省のデータによれば、1996年段階で全国で9万2100のクロンプンチャピルが、ジャカル

タ特別市を除く全国26州の6万5554カ村に組織されているという^(注14)。しかしその数はひとつの村に複数ある場合もあれば、反対にまだひとつもない場合もあり、一律ではない。たとえば、バンドゥン県下では1994年段階で328のクロンプンチャピルがあるが、それらは最貧困村(Inpres Desa Tertinggal: IDT)に指定されている59の村には一つもないと報告されている^(注15)。

多くのクロンプンチャピルは、中学か高校卒業程度の村落社会では比較的高い教育を受けた人々がメンバーになっている。そのため、メンバーには若者が多い。また、一般のクロンプンチャピルの他に、大学生や高校生を中心としたもの(Kelompencapir Pelajar; 1996年度の数は全国で3120)、青年を中心としたもの(Kelompencapir Remaja)や、婦人たちによるもの(Kelompencapir Wanita)なども作られている^(注16)。

1997年にローマで開催された国連食糧農業機構の年次総会においてスハルト大統領は、インドネシアが食糧自給を達成できたのは、村落向けラジオ放送や新聞、さらにクロンプンチャピルの活動成果によるものであると述べた^(注17)。

このようなクロンプンチャピルの活動は他の開発途上国の関心をひき、各国からの視察団が相次いでいるが、なかでもマレーシアはもっとも深い関心を示している。1991年12月に情報省が「新聞が村を開発する」プログラム(“Koran Mbangun Desa”; KMD。「新聞が村に入ってきた」と呼称されていたプログラムが、1991年からこう呼ばれるようになった。標語の省略形は変わらず、以前と同じくKMDのままである)に関するセミナーをジャカルタで開催したが、そのとき出席したマレーシアの担当官(Ngu Tech

Hua氏) がたいへん感銘を受けたのが最初だといわれる^(注18)。その後彼はマレーシアに Kumpulan Pendengar, Penonton dan Pembaca (K3P) [聴取者・読者・視聴者グループ] と名づけたインドネシアと同様のグループを発足させた^(注19)。

クロンプンチャピルの活動を支えるラジオ、新聞、テレビという3つのメディアの農村社会でのその後の発展もすさまじい。1996年現在、住民の92%がラジオ放送が傍受できる地域に住んでおり^(注20)、ラジオ受信機の登録台数は5000万台にのぼっている。また国営放送局の支局の数は49局に、その他に県政府がもっている放送局が173局ある^(注21)。

政府の補助金を受けた村落向けの新聞・雑誌は、プログラム開始当時には34紙誌であったが、1997年現在61(新聞57, 雑誌4)にのぼっている。発行部数は1紙誌当り3500部以上というノルマがあるが、実際にはほとんどの出版社がそれを大幅を超えて発行している。

国庫の補助金はノルマの3500部までについては1部当り70ルピア、総額5億8800万ルピア(1996/97年度の場合)が出されている^(注22)。

村落向け新聞・雑誌の使用言語は61紙誌中約半数の29紙誌がインドネシア語のみで、その他は地方語と併用しているもの、あるいは地方語のみのものである^(注23)。

一方、テレビは1996年現在、住民の79%が視聴が可能な地域に住んでいる。ジャワでは、多くの村が電化されている。村に電気が入ったからといって、個々の家まで引くための費用は自己負担であるから、必ずしも全世帯に電気が行き渡ったということを意味しないが、テレビを持たない者は持っている家に集まって見るのが

一般的であるので、テレビを日常的に見ている人間の割合はかなり高いものと推定される。1989年以後の民間テレビ局の開設により、テレビ番組はさらに多様で娯楽性の高いものになり、これが国民のテレビ購入意欲に拍車をかけている。

クロンプンチャピル拡大に大きな役割を果たしているのが、1988年以來、毎年1回「デサ情報週間」(Pekan Penerangan Pedesaan)を設定して行われているさまざまなキャンペーンであろう。この一環として、毎回場所を変えて、情報大臣はもちろんのこと副大統領や他の関連閣僚も出席して大規模な式典が開催され、その席上優秀クロンプンチャピルを選ぶ競技会の全国決勝大会が行われる。郡、県/市、州の予選を勝ち残ったグループが最後にこの全国大会で競うのだ。

毎年場所を変えて開催されるが、1997年度は東部ジャワはパスルアン県下のウォノサリ村で1月5日から7日まで行われた^(注24)。すでに各州で選ばれたクロンプンチャピルから代表3名ずつが参加したが、彼らはすでにこれに先立って筆記試験を受けている。筆記試験は10項目の質問から成り、これを所定のフォームに書き込んであらかじめ情報省に提出してあった(その質問項目は、政府がクロンプンチャピルを通じて住民に伝えたいメッセージの一端を示すものであると思われるので、その1996/97年度の筆記試験問題を付録1で紹介する)。

クロンプンチャピルの日常の活動がどの程度頻繁に行われているか、またそこで得た知識がどの程度実践されているかといった調査は、すでに郡レベルの競技会に際して詳細に情報省役人の手によって行われており、審査に当たって

はそのようなファクターも重視される。入賞したクロンブンチャピルには賞品がおくられるが、それはテレビやラジカセなど、メディアの受信に関係ある機器がもっとも多い。

それでは以下において具体的にクロンブンチャピルがどのような活動を行っているのか、ジョクジャカルタ特別州のある村の例をとりあげて紹介しよう。

(注1) Tim Pembina Siaran Pedesaan DIY [ジョクジャカルタ特別州村落情報育成チーム] edit., *Kenangan Dwi Dasa Warsa Siaran Pedesaan Daerah Istimewa Yogyakarta 1968-1988* [ジョクジャカルタ特別州のデサ放送1968年から20年間の思い出] (Yogyakarta: 1988).

(注2) 情報省渉外・広報局長インドラワディ氏とのインタビュー (1997年8月5日ジャカルタにて)。

(注3) 情報省のPenyusunan Program dan Laporan [プログラム編成ならびに報告] 課長バンバン・スピアント氏とのインタビュー (1997年4月8日ジャカルタにて)。

(注4) “Kelompok: Strategy of Information Development in Indonesia” (1997年8月4日, 情報省新聞指導局 Pembinaan Pers でのインタビューの際に手渡されたワープロ打ちのレジメ。未刊行), p. 1.

(注5) Ibid.

(注6) バンバン・スピアント氏とのインタビュー (注3参照)。

(注7) Departemen Penerangan RI [インドネシア共和国情報省], *Laporan Pendataan Penerbitan KMD (Koran Masuk Desa) Tahun 1996/1997* [村落対象刊行物データ報告 1996/97年度] (Jakarta: 1998), pp. 14, 29.

(注8) Ibid., pp. 25-27.

(注9) ジョクジャカルタ特別州情報省事務所の役人ガトット・マルソノ (Gatot Marsono) 氏とのインタビュー (1996年8月13日, ジョクジャカルタにて)。

(注10) 情報省新聞指導局でのインタビュー (1997年8月4日, ジャカルタにて)。

(注11) 3つのメディアの普及率は、1984年段階で、ラジオを聞く者64%, テレビを見る者58%, 新聞を読んだことのある者20%であった, というデータがある。 *Kedaulatan Rakyat* (ジョクジャカルタ発行の日刊紙), Aug. 25, 1990.

(注12) “Kelompok: Strategy of . . .,” p.2.

(注13) *Pikiran Rakyat* (バンドゥン発行の日刊紙), Dec. 3, 1991.

(注14) “Kelompok: Strategy of . . .,” p.3.

(注15) *Suara Karya* (日刊全国紙), May 11, 1994. なお, 最貧困村の基準は, 道路の舗装状況, 電気や通信施設の浸透状況, 学校の普及状況, 住民の所得水準など総合的な観点から判断し認定される。

(注16) Departemen Penerangan RI, *Pedoman Umum & Petunjuk Pelaksanaan Pembinaan Kelompok Pendengar, Pembaca dan Pemirsa (Kelompok)*, Serial Bimbingan Metode dan Program Tata Informasi Pedesaan [クロンブンチャピル指導実施に関する一般的な指針ならびに指示 (村落向け情報の方法ならびにプログラム指導シリーズ)] (Jakarta: 1997), p. 5.

(注17) “Kelompok: Strategy of . . .,” p.3.

(注18) *Pikiran Rakyat*, Dec. 3, 1991.

(注19) インドネシアの特定のクロンブンチャピルとマレーシアの特定の K3P との間では, しばしば協力関係がもたれている。たとえば, パレンバンのクロンブンチャピルとマラッカの K3P との間に協力関係を結ぶための取り決め (MOU) が1996年11月に締結された (*Suara Pembaruan*, Nov. 28, 1996)。バンドゥン県下のあるクロンブンチャピルとジョホール・バルの K3P との間にも協力が行われている。また, 1997年1月にパスルアンで開かれたデサ情報週間に, マレーシアは担当官3名を派遣した (*Suara Karya*, Dec. 18, 1996)。

(注20) “Kelompok: Strategy of . . .,” p.1.

(注21) *Kompas*, Aug. 29, 1991.

(注22) Departemen Penerangan RI, *Laporan Pendataan Penerbitan KMD . . .*, p.8.

(注23) Ibid., p.21

(注24) Direktur Penerangan Daerah Kabupaten Pasuruan [パスルアン県情報省事務所長]

ed., "Pansuan Sarasehan Kelompencapir Pekan Penerangan Pedesaan Tahun 1996/1997" [1996/97年度クロンプンチャピル競技会全国大会の記録], 1997.

III ウォノレロ村のクロンプンチャピル

1. ウォノレロ村の概要

調査地^(注1)はジョクジャカルタ市の南東約20キロの丘陵地帯に位置しているウォノレロ(Wonolelo)村(人口約4000人)で、この村は行政的にはバントウル県プレレット(Pleret)郡に属し、県庁からおよそ20キロ、郡役場から約5キロ離れている。ジョクジャカルタから距離的には近いわりに、この地域は非常に開発が遅れ、この村は最貧困村に指定されている。

それはひとつには、道路事情が悪く、都市部との交通やコミュニケーションが不便だったからである。ジョクジャカルタからこの村へ行くには村から数キロ手前でオパック川を越えなければならないが、ここに車両が通れるような橋ができたのはようやく1990年のことである。それまでは竹の橋しかなく、四輪車の通行は不可能だった。したがって、車両による交通のためにはジョクジャカルタとグヌン・キドゥル県のウォノサリ町を結ぶ道路沿いにあるパトックを経由して行かなければならなかった。このように遠回りをする、ジョクジャカルタへの距離は決して近くない。

初年度の調査(1996年)の時までは、ジョクジャカルタとの間を結ぶ公的交通機関はなかったが、翌年2度目の調査に訪れる少し前から小型の乗合ミニバスが開通していた。それでも、今なお村外との交通には一部の裕福な人々がモ

ーターバイクを利用している他は、大部分が自転車を利用している。

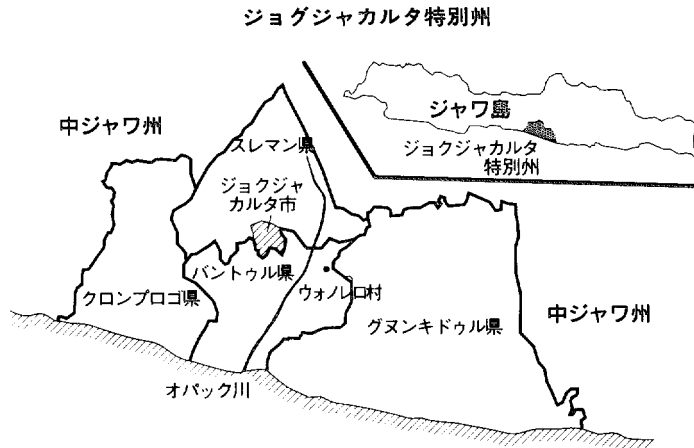
また、この村に電気がついたのはようやく1990年のことであった。都市部にもう少し近い村では、村のもともとの住民でない者が土地を買って居住し、都市へ通勤したり、老後年金生活をおくるといった現象がみられるが、ウォノレロ村のような不便なところではそれも見られない。この村の居住者のほぼ9割が、この村の出身者や婚姻等で移動してきた近隣の村の出身者である。つまり、地理的流動性がきわめて低く、村外からの流入者が少ない地域である。

この村を調査地として選んだのは、そのように都市部との日常的なコミュニケーションが比較的限定された地域であるため、外の世界との間の情報の流れが比較的明確に把握でき、政府が意図した情報コントロールが比較的良好効果を発揮しているのではないかと考えたからである。

2. ウォノレロ村のクロンプンチャピル

ウォノレロ村にはクロンプンチャピルがひとつだけ、ブルオレジョ部落にある。この部落に以前からあった「農民グループ」のメンバーが中核になって1988年につくられたものである。ある時情報省の役人がこの部落の「農民グループ」の会合にやってきて、クロンプンチャピルをただちにつくり、競技会(lomba)に参加するようにと勧めたことから設立準備が始まった。前述のようにちょうどこの年からクロンプンチャピル全国一を決める全国競技会が始まっており、そのために情報省としては頭数を揃えなければならなかったのだろう。

とり急ぎ、「農民グループ」の会長であったポニジャン(42歳)のイニシアティブの下に、



同じく「農民グループ」のメンバーであったズディ・シャクリ（45歳。農業のかたわら、自宅でスポンジ菓子製造の小さな工場を運営。また農産物や家内工業製品を集荷して村外へ販売する小口の仲買人としても活躍）を会長としてクロンプンチャピルを仕立てあげ、競技会に参加した。にわか作りの組織であったが、県大会で Juara Harapan II（今後の活躍に期待するという趣旨で出される敢闘賞のようなもの）を獲得した。おそらく、この新しく生まれたクロンプンチャピルにやる気を起こさせるために初めから情報省レベルでお膳立てされていたことなのだろう。

クロンプンチャピルはいずれも固有の名前もっている。この村のクロンプンチャピルは「マヌガル」（Manunggal；“自立”の意）と名づけられた。

こうしてクロンプンチャピルはできたが、その後の活動は必ずしも活発ではなかったようで、1995年5月に役員の入替えがあり、これ以後ようやく本格的な活動が行われるようになってきた。

役員は会長以下14人、その内訳は顧問2名（村長と部落長）、後見人2名（部落の長老格の人

物で1人はマドラサ〔イスラム系学校〕校長）、会長、副会長2名、会計2名、書記2名といった全般を司る役職と、3つのサブ・グループ（部会）のそれぞれの部会長である。ラジオの聴取者グループ（以下、ラジオ・グループ）はI君（33歳、開発短大卒）が、テレビの視聴者グループ（以下、テレビ・グループ）はB君（24歳、高校卒）が、新聞・雑誌の読者グループ（以下、新聞グループ）はR君（23歳、畜産短大卒）が部会長を務めている。

いずれも比較的若くまだ独身で、しかも比較的高学歴なのが特徴である。I君はジャクジャカルタの短大を卒業したが定職がなく、初年度の調査の時（1996年）には古いトラックを使って村で運送業をやっていた。翌年調査に訪れると、村の財政担当役人になっていた。彼はもともとこの村の役人を務めた長老の息子で、長兄は現在村の書記をしている。また新聞グループの部会長R君も、ジョグジャカルタの畜産短大の養鶏科を出たが職がなく、村にもどって養鶏場を経営している。

14名の役員の他に一般のメンバーが21人おり、彼らは3つのグループのいずれかに属している。

メンバーの学歴も一般的に高く、たとえば、新聞グループでは書記が工業高校卒、メンバー5人のうち1名は師範学校卒、2名が中学校卒、1名がMAN（高校レベルのマドラサ）卒、残る1名が小学校のみの卒業であった。

ウォノレロは貧しい村ではあるが、どの家庭も教育には熱心である。それはおそらく1980年代になってようやく家族計画が成功し、1家族あたり子供は2人という形が定着してきたことと関係あるだろう。つまり、少なく生んで、大切に育て、できるだけ高い教育を受けさせたいという風潮が出てきたのである^(注2)。

この村で受信できる村落向けラジオ放送番組のうち、もっとも歴史が古くまたポピュラーなものは、毎週2回夕方20分間国营ラジオ放送(RRI)のジョクジャカルタ局から放送される「むら興し」である。その他に、「午前11時」(Wisn Nggawe)、「村から村へ巡回」(Nganglang Pedesaan)、「わが村を開発する」(Desaku Membangun)などの番組が作られている。また、国营放送の他にコタ・グデのMataram-Buana Suaraという民間放送局からも農村向けの番組が放送されている^(注3)。

テレビの場合は、国营テレビ放送(TVRI)のジャカルタ局からの全国放送と、ジョクジャカルタ局からのローカル放送の双方で農村開発関係の番組が放映されている。全国放送は毎日夕方6時15分から15分間ずつ行われている。

ジョクジャカルタ局発の番組としては、月に1度土曜日の夜7時30分から30分間「むら興し」と題するジャワ語の寸劇をやっている。村落社会によくありがちなさまざまな問題をピックアップして、Lima Sekawanという劇団の俳優が演じる。5人のレギュラーの登場人物が

農民たちが抱えるさまざまな問題を巡ってストーリーを展開するが、キャラクターのおもしろさもあって、この番組は非常に人気が高い。ウォノレロ村のテレビ・グループもこの番組を見ることがもっとも多いという。他には同じく月に1回「農民の見解」(Wawasan Mitra Tani)と題する一種のドキュメンタリー番組がある。これはレポーターが特定のトピックで農村での実態を取材し、そののちにスタジオで専門家が解説するというものである。「よりよい明日を築くために」(Menapah Hari Esok)と題する報道番組もあり、この3つがレギュラーである。その他に、開発に成功した各地の村や優良クロンブンチャピルを紹介する番組などもある^(注4)。

次に新聞・雑誌であるが、ジョクジャカルタの場合、「新聞が村に入ってきた」プログラムに基づく印刷メディアとしてはつぎの3紙誌がある。

(1)クダウラタン・ラヤット新聞社が発行するジャワ語新聞『コンド・ラハルジョ』(Kandha Raharja. 幸せなおしゃべりの意)、1982年創刊、毎週1回金曜日発行、4840部発行。丁寧語ではなく、下位の相手に対して使われるngokoというジャワ語を使用している。

(2)ジャワ語週刊誌『メカル・サリ』(Mekar Sari)、1995年創刊、毎週1回8000部発行。雑誌の半分は一般向け、残りの半分が農村向け、

(3)ジャワ語の週刊誌『ジョコ・ロダン』(Djaka Lodang)、発行部数1万5430部、当初日刊商業紙のブリタ・ナショナル社が発行していたが1990年から独立した。

配送ルートは、まず各郡にある代理店まで新聞社の車で配送し、そこから各村の代理店出張

所 (sub-agent) に配達される。「新聞が村に入ってきた (現在は“新聞が村を開発する”)」プログラムに基づいて刊行される新聞の販売価格は1部100ルピアである。それに対しては、情報省から上限最高3500部分まで、1部当り70ルピアの補助金が出る。『コンド・ラハルジョ』はすでに自立できると判断されて、1991年以来補助が打ち切られている(注5)。

ウォノレロ村には、実はあまり「新聞が村に入ってきた (村を開発する)」プログラムの新聞は浸透しておらず、クロンプンチャピルのメンバーだけが読んでいた程度であった。ちなみに、ジョクジャカルタでもっともポピュラーな一般商業紙『クダウラタン・ラヤット』(発行部数15万部。小売価格1部750ルピア)は、その63%がジョクジャカルタ市内で、5~10%が近隣の農村部で購読されているという。まとまった数の購読者がいる村へは毎朝新聞社の車で直接村の配達人の家まで配達されるが(クダウラタン・ラヤット新聞社でのインタビュー、1996年8月15日)、97年8月現在ウォノレロ村では購読者がわずか7軒しかないため、村の住民の1人が自分の商いとして仕入れ、配達をやっている。彼は毎朝、ジョクジャカルタ市の南部にあるコタ・グデの代理店まで新聞を仕入れに行き、ウォノレロのみならず近隣の村々も含めて約75軒に配達する(注6)。

月間購読料は1万5000ルピア(調査時のレートで約750円)であった。その他グミラルという名の青年会が、毎週1回日曜日に発行される一般紙『ミング・パギ』(Minggu Pagi)を共同購入して村内の掲示板に貼っている。また情報省の費用で村に寄贈される中央紙としては、以前はゴルカル系の『スアラ・カルヤ』(Suara

Karya) がきていたが、現在はイスラム知識人協会系の新聞『レプブリカ』(Republika)が入ってきている。また、村の国立小学校では教員のために独自に『スアラ・カルヤ』を購読している。

1995年7月から96年6月までの1年間のクロンプンチャピルの活動記録を見ると、採用した記事24件中19件(約80%)がジャワ語週刊誌『ジョコ・ロダン』からであった。残りの2件が『コンド・ラハルジョ』から、さらに2件が『ミング・パギ』から、残りの1件だけがジャカルタ発行のインドネシア語の全国紙『スアラ・カルヤ』からとっていた。

ウォノレロ村では、毎年7月から次の年の6月までをクロンプンチャピルの活動年度としている(この区分を1年としているのは、競技会のために活動記録を提出するのが7月であるためである)。1995年7月から96年6月までの1年間の活動記録をもとにその詳細を分析してみよう。

毎月7日にまず各部会ごとに集まりをもって、それぞれがメディアを通じて入手した情報をもとに討論会を行った。そしてその3日後に全体討論会が開かれた(1996/97年度は、1週が5日から成るジャワ暦と、1週が7日から成る西洋暦の組み合わせで35日に1回おとずれるスラサ・クリオンの日に全体討論会が開かれるようになっていた)。

全体討論会は通常、この村のクロンプンチャピルの創始者であり、その後はプルオレジョの部落長になっているポニジャンの家で夜8時から約2時間かけて開かれる。たまたまズディ・シャクリ会長の家とポニジャンの家は、道路を隔てた向かい側である。

会合には、この村のクロンプンチャピルのメ

ンバーの他に、その時の討論のトピックに応じて関連官庁の役人や軍人などが出席する。またほぼ必ずといっていいほど、郡の情報官（Juru Penerang：略してJupen）が同席している。情報官というのは、情報省に属する役人で、県や郡の役所に配属されてその地域の特定の村を担当し、農村開発の指導においては非常に重要な役割を果たしている。彼らは住民に政府からの情報や指示を伝達することをその任務としており、日常的には、村から村を回って現場で仕事をしている。村々を回って指導に当たる役人は、農業省、保健省など他の官庁からもたくさんくるが、それらは主として技術的な指導を行う技官が中心であるのに対して、情報官はむしろ政治的、イデオロギー的な指導を行う。その意味でその役割はいっそう重要である^(注7)。

クロンプンチャピル討論会の出席者はこういった来賓をいれて毎回約30名で、ほぼ一定していた。

会合は、まず会長が「慈悲深く慈愛あまねき神の名において」というバスミラ（basmilah）を唱えたのち、全員が祈禱することによって始まる。書記が前回の討論記録を読み上げ、その後それぞれの部会から討論の成果が発表される。ひととおり討論が終わると、来賓による「指導」が行われる。これが実はもっとも重要な部分なのである。その日の討論の内容に関係した「指導」もあれば、まったくそうでないものもある。討論に関係したコメントは、たとえば、農業問題なら郡から派遣されたマントリ・タニ（農業指導員）が行う。政府やゴルカルからの「お知らせ」の類は情報官が伝える。たとえば情報官が、開発におけるクロンプンチャピル（ラジオ・新聞・テレビの各グループ）の役割

について論じたり、1997年5月に予定されていた総選挙についての指導を行ったこともあった。

1995年7月から96年6月までの1年間に全体会議に提出して討論された議題を巻末（付録2）に添付したので参照していただきたい。年間を通して討議された37の議題は、農業、畜産、魚の養殖、保健衛生、環境保全など広い分野にわたっている。うち26が畜産や養殖も含めた広義の農業関係、7つが保健・衛生関係、他の4つが、移民、都市化への対処、青年団の役割、貯蓄問題などであった。

クロンプンチャピルはもともと「農民グループ」をベースとして始まったこともあり、農業問題はやはり中心的な関心事のようである（時局に則したトピックがとりあげられることもしばしばあり、たとえば、1997年8月に開かれた月例会では、カリマントランやスマトラの山火事が周辺諸国に煙害を与えていた時期であったので、テレビ・グループから火事の原因になるようなタバコの火やゴミ焼却の際の後始末に関する注意が喚起された）。

われわれが第1回目の調査に訪れる少し前（1996年7月）に行われた競技会で、ウォノレロ村のクロンプンチャピルはバントウル県で2位に選ばれた。1989年のクロンプンチャピル創設以来この地区を担当していた郡レベルの情報官バンバン氏は、96年に県の配属となったが、ウォノレロ村の関係者は、彼は自分の担当するクロンプンチャピルが県の大会で入賞したため、その功績を認められて昇進したのだと噂している。

（注1） この調査は1986年8月と、87年8月の2回に分けて、名古屋大学国際開発研究科の海外実地研修の一環として、メディア研究者内藤耕氏とともに

に、また2年目は文化人類学者小池誠氏も参加して行われた。その後1998年8月にも3度目の調査を行い、その成果を校正段階で一部挿入した。クロンプンチャピルに関しては、役員たちとのインタビューによる。その他この章のデータは特に明記しない限りすべてこの村での観察ならびに聞き取りによる。

なお、この調査実施に際してはガジャマダ大学政治社会学部にお世話になったことを明記し感謝の意を表したい。

(注2) 村落社会における家族計画に関しては、拙稿「女性にとっての開発——インドネシアの家族福祉運動の場合——」(『開発と政治』岩波講座 開発と文化6 1998年) 103~123ページを参照。

(注3) *50 Tahun RRI Yogyakarta Mengudara* [インドネシア共和国放送ジョクジャカルタ局50年史] (Yogyakarta: 1995)。

(注4) 国営テレビ放送 (TVRI) ジョクジャカルタ局で村落向け番組の制作を担当しているシギット (Sigid) 氏ならびにアグス・キスマディ (Agus Kismadi) 氏とのインタビュー (1997年8月16日)。

(注5) Departemen Penerangan RI, *Laporan Pendataan Penerbitan KMD...*, pp.76-78, 94, ならびに『コンド・ラハルジョ』紙編集長スワリユン (Suwariyun) 氏および同編集者のラキマン (Rakiman) 氏とのインタビュー (1997年8月10日) による。

(注6) この村に新聞を配達しているトゥリ・トゥンガル (Tri Tunggal) 氏とのインタビュー (1997年8月21日) による。ただし、経済危機後の1998年8月に再度調査した際には『クダウラタン・ラヤット』の購読者は5軒に減少していた。

(注7) ジャワの村落では、従来官吏たちの主たる出身階層であるプリアイ出自の者が村落に足を踏み入れるということはまれであり、何か必要があれば、村長を郡役場まで呼び出すのが常であった。日本の占領期から徐々にこの因習が打破られ、プリアイも村落に足を踏み入れるようになったが、新体制下ではさらにその頻度が増している。独立後は伝統社会の身分制が崩れ、官吏の出身階層も多様化したとはいえ、村よりも上部の世界の者、つまり都会に住む者が村に赴くことを称して、今なお turun desa (村へ飛び込む) とか masuk desa (村に入る)

などという大きな表現を使うことが多い。つまり、今なお一線を越えてまったく異なる世界へ行くという意識が窺える。そんな中で、情報官やその他の政府役人が毎日のように村落へ足を踏み入れるということは、心理的にかなり重みのあることであると思われる。

おわりに

以上、国家が村落社会に対して実施している情報政策と、それを通じて住民動員を行う試みについてみてきた。「国家」と「村落」の関係を歴史的にみえてみると、常に前者が後者に対して影響力や圧力を強化してゆくプロセスとしてみることができる。その時々政権の性格や目的とするところに依じて、その圧力の形態や強弱は異なっていた。

「政治的安定」と「開発」を旗印に登場したスハルト政権は、村落における政党活動を締め出すとともに、開発政策のスムーズな実施と与党ゴルカルへの支持の動員を目的として、村落への介入政策を開始した。それは1979年の村落統治法により明確にされ、それを支えるために80年代前半に次々に創り出された斬新な制度や組織に裏打ちされて実体化されるようになった。

本稿では、スハルト政権が行った村落対策のうち、上意下達の効果的方法として考案されたクロンプンチャピルを中心にみてきた。クロンプンチャピルはラジオ・新聞・テレビというマスメディアを使って村落の住民に情報を与え、それに基づいて討論させ、その成果を実行に移させるというアイデアのもとで組織された住民グループである。情報省が、一般(都市)向けのメディアとは別に村落向けの特別な放送番組や新聞など村落向け情報メディアという特別な

カテゴリーを考案したこと自体は、きわめてユニークな発想であった。しかし、クロンブンチャピルのメンバーたちは、メディアを通じて政府からの情報をキャッチすることにどれほど積極的に取り組んでいるのだろうか。また村落地域で果たしてどれほどの人たちがこういった村落向けの番組を見ているかということは疑問として残った。

ウォノレロ村では、クロンブンチャピルのあるプルオレジョ部落はたまたま山の上の方にあるので、テレビのどのチャンネルも鮮明に映るが、村役場や村長宅、あるいは村の書記の自宅などを含む低地では、電波障害のために国営テレビ局の放送が映らない状態である。したがって、せっかくの村落向け番組はすべて見られない。にもかかわらず、彼らは特にそれに対する措置をあえてとろうとはしていなかった。

民間テレビ局が5局も開局した現在、国営放送の番組はどうしても押されがちである。とりわけ村落向け番組は、内容がよほど魅力的で娯楽的要素がないと、なかなか視聴率はあがらない。そのため、芸術家や文化人も登場させ、伝統芸能であるクトプラ (ketoprak) や芝居 (sandiwara) も活用し、物語のテーマの中に政府のメッセージを盛り込むなどの試みがなされている。たとえば“modernisasi desa” [デサ近代化] の歌のように特別村落向けに歌を作ったり、道化 (漫才) も活用されている。それでもなお、娯楽性という意味では民間テレビ局の番組には及ばない。

また、仮に娯楽性を競うのは意味のないことだとしても、ラジオ・新聞・テレビで農村開発向けに提供されている情報は、農村のニーズに本当に合ったものであるかどうか、放送担当者

や新聞の担当者が、村落社会の実情を本当に把握しているかどうか、といったこともしばしば問題になっている(注1)。

結局、村落向けの情報番組は視聴率も低く商業的にはまったくペイしないのだ。そういったこともあって、国営テレビ放送のジョクジャカルタ局では、現在村落向け放送担当者が4人しかおらず、予定されている番組をこなすのは極めて厳しい状態だということであった(注2)。

またウォノレロ村には農村向けの新聞・雑誌も継続的に入ってきていなかった。それを日常的に読んでいる人はほとんどなく、また一般紙も購読者がわずか7世帯である。クロンブンチャピルのメンバーだけが、義務感から最低限のメディアを活用して会合を開いているのではないかという疑問を免れなかった。

情報省は、報道機関に対しても、また村落の住民に対しても常に叱咤激励し続けなければならないのが実情のようだ。海外からもこの試みが注目されていることは事あるごとに強調し(注3)、また、村落情報週間の大会は、情報大臣はもちろんのこと、副大統領や他の閣僚も出席して華やかに行われ、その模様はテレビ中継される。全国一を決める競技会では、政府がその年に重点的にてこ入れをしたい地域などを上位に入賞させてその地域の住民の関心を引くというような政治的判断がなされているのではないかと思われるふしもある。

ところで、以上見てきたように、これらの施策は従来からも常に情報省が意識的にネジを巻き続けなければならないような状態にあったのだが、それだけに、ちょっとした政治変動の影響を受けやすい脆弱性がある。

しかし、政府にとってクロンブンチャピルの

自発性はさほど問題でないのかもしれない。そのもっとも大きな効用は、その定期的な会合の場を利用して、住民に直接的かつ「適切な」指導ができるということであろう。これらの会合には、必ず村役人、村に駐屯する軍人、情報官、あるいは郡の関係者などが同席して、会合を背後から「指導」するようになっている。そして技術的な指導の傍らで、必ず政治的、イデオロギー的な指導が行われているのである。このようなとき、インドネシア語では“memimpin”ではなく、“membina”とか“membimbing”という用語が使われる。いずれも「指導」を意味する言葉であるが、前者が一方的、強圧的なイメージを持つのに対して、後者はどちらかというところ「育成」「養成」といったニュアンスに近い。まだ「十分成熟していない」(masih bodoh)者たちに、かたわらから手を差し伸べて補佐するという意味あいである。

また情報官を通じて伝達されるメッセージについては、“pesan” [伝言・注文] という言葉が使われる。たとえば、レストランで食べ物を注文することも“pesan”という。これは単なる「伝達」ではない。相手が注文の内容を実行してくれることを期待している。実はトップ・ダウン方式による開発なのであるが、それをできるだけ、民の側からの自発的発案であるかのような、つまりボトム・アップ方式による開発であるかのような体裁をとろうとしているのが窺える。そこでは表向きは「強制」ではなく、「プリンタ・ハルス」(上品な命令)、つまりそれと気がつかぬうちにその気にさせてしまう、一見おだやかではあるが、実は有無を言わず人々を従わせる命令という意味を持っている。これが新体制下の村落政策の最大の特徴である。

ところでこの調査を実施しながら筆者があらためて痛感したのは、マンガンウイジャヤが指摘しているように、日本の占領期との驚くほどの類似性である。もちろんテレビという近代兵器を活用するクロンブンチャピルなどは、その表現形態においては新しいものであるが、日本の占領時代にも視聴覚に訴える宣伝メディアは重視された^(注4)。

その他の政策も一見斬新ではあるが、しかしたとえばコンダンカイ(懇談会)と称する話し合いの場を頻繁に用意して、政府の役人が臨席して上意下達の間としたのは現在の会合(per-temuan)方式と類似している。その他各種の専門分野でシドウイン(指導員)を養成して派遣する制度、あるいは職業グループ別の研修会や競技会の開催など、その基本的姿勢、基本的手法においては多くの共通性が見いだされるのである。日本時代にはこれらを「宣撫工作」と呼んだ。現体制はこれを「村落情報活動」(Pene-rangan Pedesaan)と呼ぶ。

いずれも、為政者の意図する方向へ住民を動員するという基本目的が共通であるから、類似点がみられるのはむしろ当然のことで、マンガンウイジャヤのいうように、現政権の為政者たちが日本時代の効果的な方法から何かを学んだとしても、まったく不思議ではない。独立後の情報省は日本が占領期においた軍政監部宣伝部の後身であるという機構上の連続性ひとつをみても、それは単なる偶然ではなかったのではないかと考えるのである^(注5)。

1997年5月の総選挙の直後、与党ゴルカル総裁でもあったクロンブンチャピルの創始者ハルモコ情報相が突如更迭され、このことがその後のクロンブンチャピルの活動を鈍らせていると

いうことを、2回目の調査時(1997年8月)に耳にした。つまり、クロンブンチャピルは彼の個人的な好みを反映したものと受け取られており、村落部では、後任の情報相がどのような態度に出るか情勢待ちだというのである。例えば、ウォノレロ村にはこの年の競技会についての通知等がいっさい来ていないということであった。競技会は、例年は6月頃から、県の情報省の役人が村を訪れて日頃の活動の記録を調べることから始まる。

さらに1998年3月に追加調査を行った際には、深刻な経済危機の中で、多くの新聞が紙代の高騰のために休刊やページ数の削減を余儀なくされており、そのしわ寄せは、村落向け新聞に対してもっとも深刻な形で現れていた。例えばジョクジャカルタの『コンド・ラハルジョ』は1月16日をもって休刊に追い込まれていた。また例年1月の第1週に副大統領や情報大臣列席のもとに大規模に開催される村落情報週間の一連の行事も、1998年度は取りやめになり、2月になってからクロンブンチャピルの競技会だけがひっそりと開催されたということであった。

そして1998年8月の調査段階では、過去半年あまりウォノレロ村のクロンブンチャピルは活動を中断しているということであった。新政権の行方を見定めてから、ということのようである。

今回の調査は、政府の村落情報政策とクロンブンチャピルの概要を把握するに止まった。その評価に関しては、この流動的な現在の政治・経済情勢を経て今後あらためて調査を行う予定である。

(注1) Kompas, 1990年10月25日付。

(注2) シギット氏とのインタビュー(第III節(注

4)参照)。

(注3) たとえば、この調査のためにわれわれが情報省を訪れるとそれが国営テレビ放送のニュースで報道され、ジョクジャカルタのKedaulatan Rakyat社を訪れるとそれが記事になるというふうであった。

(注4) 当時は、宣伝用映画をたくさん制作して、移動映写隊が村々を巡回して住民に見せるなどの努力が払われた。詳細は倉沢愛子『日本軍政下のジャワ農村……』第6章参照。

(注5) スハルト体制期の統治システムと日本占領期のそれとの類似性については以下の拙論を参照されたい。「なぜスハルト政権は32年も続いたのか……インドネシアにおける日本軍政の影響……」(『中央公論』1998年8月号)90~100ページ

(慶応義塾大学経済学部教授)

【付録1】

クロンブンチャピル全国競技会での質問(1996年)
(Suara Karya, Oct. 18, 1996より)

- (1) 「プルタシ・クンチャナ」(Pertasi Kencana)が目指しているものは何か。またいつそれは祝賀されるか。
- (2) 2つの種類の移住政策(transmigrasi)を述べ、その違いを説明せよ。
- (3) 伝統的な方法でお金を蓄えるよりも銀行に預ける利点を4点あげよ。
- (4) 福祉家族の実現において家族の8つの役割があるが、そのうちあなたが知っている家族の役割をのべよ。
- (5) 「清潔な水」(air bersih)と「健康な水」(air sehat)の違いをのべよ
- (6) Kemitraan Usaha(事業間の協力)で目的としているところは何か。
- (7) 村落社会の知識と技能を向上させるに際して政府はKMD(「新聞がデサに入ってきた」運動)の活動に補助金を出して地方の新聞を発展させる努力をしている。KMDのフル・ネームは何か。
- (8) 総選挙を行う目的は何か。
- (9) 総選挙の準備をするのは誰か。

研究ノート

(10) 1997年の総選挙の参加者になるのは誰か。

〔付録2〕

ウォノレロ村クロンブンチャピルの討論項目

〈1995年7月10日〉

1. 水溜場をすることによって汚水を溜めること
2. 胡瓜の有効利用
3. 2歳までの乳児に母乳を与える件について

〈1995年8月10日〉

1. ジャヘ・ガジャという種類の生姜の栽培
2. ランブータンの植え付けと肥料の培養について

3. 農作物への農薬の正しい散布について。量、時期、目指す箇所など

〈1995年9月10日〉

1. ピーナッツと堆肥の活用について
2. ヨンドック病を減らすためにヨードを含んだ塩を使用する件
3. 汚水を活用してなまざるを養殖する件
4. 糶の正しい乾燥の仕方について

〈1995年10月10日〉

1. 水利の良くない土地での個人経営の効率的な甘蔗栽培
2. 健康水準向上に際してのボス・ヤンドゥ（民間保健センター）の役割
3. 汚水を活用してなまざるを養殖する件

〈1995年11月10日〉

1. ゴミ問題への住民の注目について
2. 定期的に椰子の木に肥料を施すこと
3. 家畜の飼料を十分供給するためのHMT
4. 糶の正しい乾燥の仕方について

〈1995年12月10日〉

1. 地鶏の集約的な飼育

2. 蜜柑の害虫駆除

3. 家畜の飼料を十分供給するためのHMT

〈1996年1月10日〉

1. 穴を掘って土と堆肥を埋めて接木する方法での蜜柑の栽培

2. ラオス（生姜の類）の活用

3. 大豆の栽培

〈1996年2月10日〉

1. 環境保全のためにきれいな水の水路を作る件

2. 国内移民政策について

3. マンゴの木の皮をゆでた水でうがいをして歯痛を直す

4. 米以外のあらゆる食糧について

〈1996年3月10日〉

1. デング熱とボウフラの巣の退治について

2. 貧困家庭の家に床をはる件

3. 鶏の病虫害とコレラを除去する

4. 環境清掃のための勤労奉仕

〈1996年4月10日〉

1. 都市化（人々の都市への流出）への対処

2. カチャン・プロル豆と大豆の葉につく害虫

3. デング熱

〈1996年5月10日〉

1. カラン・タルナ（青年団）における若い世代の役割

2. 錠剤の尿素肥料とSP36の利用

3. カンクン（葉野菜の一種）の栽培

〈1996年6月10日〉

1. 住民福祉貯金（tabungan kesejahteraan rakyat）ならびに、IDTプログラムを通じて住民の福祉を向上させることについて

2. 肥料について

3. 養鶏とりわけ、ひよこの飼育